



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月1日

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所

上場取引所 東名

コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二之夕 裕美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 籠橋 榮治

TEL 0587-95-5211

四半期報告書提出予定日 2022年2月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	358,030	14.5	11,248	111.2	13,989	77.8	8,312	42.8
2021年3月期第3四半期	312,791	17.6	5,324	71.4	7,866	61.8	5,821	59.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 15,096百万円 (25.6%) 2021年3月期第3四半期 12,022百万円 (20.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	91.05	
2021年3月期第3四半期	63.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	430,113	279,255	61.3
2021年3月期	419,259	270,276	60.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 263,561百万円 2021年3月期 255,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		30.00	50.00
2022年3月期		30.00			
2022年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	9.1	15,000	6.8	16,500	13.2	11,500	4.4	125.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.7「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	94,234,171 株	2021年3月期	94,234,171 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,937,565 株	2021年3月期	2,960,268 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	91,289,836 株	2021年3月期3Q	91,266,796 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(セグメント情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は358,030百万円と、前年同四半期に比べ45,239百万円(14.5%)の増収となりました。利益につきましては、連結営業利益は11,248百万円と、前年同四半期に比べ5,924百万円(111.2%)の増益となりました。連結経常利益は13,989百万円と、前年同四半期に比べ6,123百万円(77.8%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は8,312百万円と、前年同四半期に比べ2,491百万円(42.8%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

円安の影響などにより、売上高は201,621百万円と、前年同四半期に比べ15,150百万円(8.1%)の増収となりました。営業損失は売上高の増加などにより△172百万円と、前年同四半期に比べ3,842百万円の損失縮小となっております。

（北米）

円安による為替換算上の影響などにより、売上高は72,857百万円と、前年同四半期に比べ9,640百万円(15.2%)の増収となりました。営業損失は競争激化により△2,845百万円と、前年同四半期に比べ△2,477百万円の損失拡大となっております。

（アジア）

円安による為替換算上の影響などにより、売上高は118,469百万円と、前年同四半期に比べ28,924百万円(32.3%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより13,982百万円と、前年同四半期に比べ4,737百万円(51.2%)の増益となりました。

（その他）

売上高は23,041百万円と、前年同四半期に比べ4,720百万円(25.8%)の増収となりました。営業利益は1,265百万円と、前年同四半期に比べ966百万円(323.2%)の増益となりました。

（2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の増加などにより430,113百万円と、前連結会計年度末に比べ、10,854百万円増加いたしました。負債は繰延税金負債の増加などにより150,857百万円と、前連結会計年度末に比べ、1,874百万円増加いたしました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより279,255百万円と、前連結会計年度末に比べ、8,979百万円増加いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年10月28日決算発表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,202	54,592
受取手形及び売掛金	69,863	71,067
電子記録債権	12,836	13,417
有価証券	2,699	5,102
商品及び製品	19,335	25,948
仕掛品	28,560	34,769
原材料及び貯蔵品	7,770	8,305
その他	10,858	11,249
貸倒引当金	△124	△81
流動資産合計	226,003	224,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,842	32,885
機械装置及び運搬具（純額）	32,269	30,998
その他（純額）	27,347	29,642
有形固定資産合計	93,458	93,527
無形固定資産		
その他	2,381	2,157
無形固定資産合計	2,381	2,157
投資その他の資産		
投資有価証券	55,620	67,713
その他	41,900	42,450
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	97,415	110,058
固定資産合計	193,255	205,742
資産合計	419,259	430,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,598	48,241
電子記録債務	10,707	10,925
未払法人税等	1,813	2,320
賞与引当金	8,017	5,737
製品保証引当金	4,711	4,675
その他の引当金	211	152
その他	33,594	34,610
流動負債合計	106,652	106,664
固定負債		
社債	10,000	10,000
役員退職慰労引当金	342	278
退職給付に係る負債	24,942	25,221
資産除去債務	73	73
その他	6,971	8,620
固定負債合計	42,330	44,193
負債合計	148,983	150,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,872	25,872
利益剰余金	198,421	201,256
自己株式	△5,326	△5,285
株主資本合計	241,824	244,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,599	11,039
為替換算調整勘定	△847	1,530
退職給付に係る調整累計額	6,676	6,290
その他の包括利益累計額合計	13,428	18,861
非支配株主持分	15,023	15,694
純資産合計	270,276	279,255
負債純資産合計	419,259	430,113

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
売上高	312,791	358,030
売上原価	279,932	315,600
売上総利益	32,859	42,429
販売費及び一般管理費	27,534	31,180
営業利益	5,324	11,248
営業外収益		
受取利息	166	188
受取配当金	412	479
持分法による投資利益	113	342
為替差益	690	1,238
過年度関税等戻入益	333	—
助成金収入	713	—
その他	331	644
営業外収益合計	2,760	2,893
営業外費用		
支払利息	59	52
その他	160	99
営業外費用合計	219	152
経常利益	7,866	13,989
特別利益		
製品保証関連損失戻入益	2,820	—
特別利益合計	2,820	—
税金等調整前四半期純利益	10,686	13,989
法人税等	3,805	4,555
四半期純利益	6,880	9,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,059	1,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,821	8,312

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	6,880	9,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,487	3,440
為替換算調整勘定	934	2,583
退職給付に係る調整額	△249	△389
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	27
その他の包括利益合計	5,142	5,662
四半期包括利益	12,022	15,096
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,715	13,744
非支配株主に係る四半期包括利益	1,306	1,351

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社グループのエヌ・エス・ケイ株式会社と恵那東海理化株式会社が2021年7月1日付で発展的統合をおこない、新会社を「東海理化NEXT株式会社」とすることといたしました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	155,873	62,894	75,903	294,671	18,120	312,791	—	312,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,597	322	13,642	44,562	200	44,763	△44,763	—
計	186,471	63,217	89,545	339,233	18,321	357,554	△44,763	312,791
セグメント利益又は 損失（△）	△4,014	△368	9,245	4,862	299	5,161	163	5,324

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額163百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 （会計方針の変更）に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

この結果、従来の方策によった場合と比べて、日本の売上高は、金型取引について2,335百万円増加し、顧客に支払われる対価について8,526百万円減少しております。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	163,130	72,459	99,628	335,218	22,811	358,030	—	358,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,491	398	18,841	57,730	230	57,961	△57,961	—
計	201,621	72,857	118,469	392,949	23,041	415,991	△57,961	358,030
セグメント利益又は 損失（△）	△172	△2,845	13,982	10,964	1,265	12,229	△980	11,248

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△980百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。